

第三十九章 最後の旅

大平首相が国内情勢の対応に腐心し、また外遊に奔走している間に、イランにおける人質事件とアフガニスタンに対するソ連軍の侵攻は、日本にとって容易ならぬ選択を迫るものとなって行った。

そもそも、一九七九年（昭和五十四年）十一月四日のイランにおける米大使館占拠人質事件は、失脚したパーレビ前イラン国王がその病気の治療を受けるためニューヨークに移ったという報を聞いて、革命派の学生がイラン各地で一斉に反米デモを起し、パーレビの送還を要求するという空気のなかで惹起されたものである。折しも四十日抗争の頂点に近く、いよいよ本会議で決戦という情勢の中で、多数派工作の電話に忙殺されていた大平首相も、この報には驚いて、「厄介なことが起きたな。秩序もヘチマもあつたもんじゃないな」と嘆息した。

革命の指導者ホメイニ師は、アメリカと交渉することを拒否し、学生たちを支持したばかりか、PLOの調停工作も、法王パウロ二世の人質解放要求も、国連安全保障理事会の同様の要求もはねつける態度に出た。怒った米側は、ただちにイランからの原油輸入の停止などの報復措置を取り、さらにこれに対して、イラン側が国内にある米国資産の国有化を決定するなど、両国は断交に等しい状態に突入したのである。

イラン米大使館占拠事件が発生した当初、日本国内の空気は、石油の供給に悪影響が出ることを懸念しつつも、どちらかと言えば対岸の火災視するむきがないではなかった。しかし時日が経過しても、人質は解放されず、事態が深刻化する

につれて、日本もその火の粉をかぶることが次第に明らかとなってきた。米国が引取りを拒否したイラン原油を西側諸国が購入していることに關し、米国が苛立ちを見せてきたからである。

事件発生後間もなく、あるルートを通じて、米国が自由主義諸国に、イラン原油の購入禁止を要請する案を検討しているという情報が入った。これを秘書官から聞かされた大平首相は、「それは困るな。アメリカも焦っているんだろうが、それではこっちの国内は相当に混乱する」と不安げな表情を示した。

当時、日本のイランからの石油輸入は、イラン革命の影響で減少していたとはいえ、まだ全輸入量の二三%を占めており、これが杜絶すれば日本の経済に多大のダメージを与えることは明らかだった。さらに、日本としては、バンドルシャプール（現バンドルホメイニ）に政府の支援するイラン石油化学プロジェクト（I J P C）の工事が進行中であり、これが途中で打ちりにでもなれば、経済的にも政治的にも、日伊両国にとって大きな損失となることは目に見えていた。対米協調と対イラン友好維持との間の板挟みになった大平首相は、十一月二十七日に第九十臨時国会で行う所信表明演説の中で、この問題をどう表現するかに腐心した。当初首相は、イランとの友好は維持するものの、米大使館の占拠は国際法違反であるというかなり強い考えを述べようとした。だが、外務省側は事態がまだ流動的であり、イラン側をこの時点で刺激することは得策ではないこと、したがって現段階では人道上の問題として取り上げるのが適切であることを進言した。首相は、「そんなに言うなら」と考えをかえて、所信表明の表現は、「最近とみに緊張を高めつつある米国とイランとの関係については、我が国は、深い関心をもって注視しており、事態が人道的な観点からも、一日も早く円満な解決をみることを強く希望する」という表現におさえられた。

こうした事情の中で、日本の関係業界はイラン石油の引取りを続け、通産省もこれを静観していたため、米側は次第に日本に対する不満を強めて行き、十二月十日パリのIEA（国際エネルギー機関）の閣僚理事会に出席した大来外相は、パンス米國務長官から、「イランの人質事件が解決しないのに、日本がイラン原油を高値で大量に買い付けていることは無神経（insensitive）だ」と非難された。十一日には、アメリカの上院で、共和党の議員らが対日非難決議を提出した。

大平首相は、同じ十一日、記者団に対して、「この問題は、政治と経済が二重写しになっている。情勢がもっと厳しくなれば、将来、輸入規制もありうる」と、慎重に対応していく姿勢を明らかにするかわら、十五日には、マンズフィールド駐日米大使と、十七日には、来日したカーズウェル米財務副長官と会うなど、米国の対日批判の緩和につとめた。このような日本側の対応によって、パンス発言に端を発したイラン石油買付けに対する米側の対日批判は一応沈静を見たが、イラン側は、日本の米国寄りの態度に反発し、石油の対日供給は保証できない旨、いくたびか警告を発した。

十二月末になって、ワルトハイム国連事務総長の仲介工作も失敗に終わり、大使館人質問題が長期化の様相を示すにいたって、米国は報復措置をさらに強化し、西側諸国に対して再び強く協調を求めた。

こうして、世界の関心がイラン問題に引き寄せられていた間隙を狙うようにして、十二月二十七日、ソ連軍がアフガニスタンに侵攻したのである。

その日、アフガニスタンでは、このソ連軍の軍事力を背景にクーデターが起き、アミン革命評議会議長が処刑され、バラク・カルマル元第一副首相が新議長に就任した。ソ連は、この新政権の要請によって軍隊を派遣したと発表した。カーター米大統領は、翌二十八日、ただちに、「ソ連の隣国支配の戦後三番目の軍事行動」と非難した。

大平首相も、大来外相談話によって、「日本政府は、ソ連政府がアフガニスタンへの軍事介入をただちに停止し、同国の独立と主権の尊重の立場に立つて行動することを切望する」との基本的立場を明らかにすることを了承し、ポリヤンスキ駐日ソ連大使にその旨を伝達させた。暮も押し迫った十二月二十九日、カーター米大統領は、ホットラインで、ブレジネフ・ソ連共産党書記長に対しソ連軍の撤退を要求し、「もし容れられなければ、米ソ間に重大な影響を及ぼす」と警告する一方、議会に対してはSALTの審議を中断するよう要請した。年が明けた一月四日、米大統領は、対ソ報復措置をとることを発表、高度技術と戦略物資の売却停止、穀物の対ソ輸出停止、さらにはパキスタンへの援助強化などの措置をとることとし、西側諸国への協力を求めた。

大平首相は、一月四日、新春恒例の伊勢神宮への参拝を済ませたあと、神宮司庁で記者会見し、ソ連のアフガニスタン侵攻と米国の報復措置にふれ、「米ソという二大勢力の大枠に影響する問題として、非常に憂慮している。……国連安全保障理事会でこの問題を討議し、平和を模索するということは、日本政府として支持したい」と平和的解決を強調し、八日の閣議では、「対米協調を基調にソ連との関係にも十分配慮しながら慎重に措置をとる」旨の基本方針が確認された。

国連では、一月七日、安全保障理事会が開かれ、バンングラデシユなど非同盟諸国六カ国が「全外国軍隊のアフガニスタンからの即時無条件の撤退」などを求める決議案を提出したが、ソ連の拒否権行使によって否決された。

このあと国連においては、十日から十四日にわたって緊急特別総会が開催され、非同盟諸国十七カ国が提案したアフガニスタンからの外国軍隊の即時撤退、難民救済の決議案が賛成百四、反対十八、棄権十八、投票不参加十二という圧倒的な大差で採択された。

大平首相は、この問題については平和的な解決を基本としながらも、米国の対ソ制裁措置に協調して行く方針をとり、ソ連の軍事介入に不快感をあらわすため、両院議長の招待によるソ連最高会議議員団の訪日、自民党首脳のパリヤンスキーソ連大使との会見、日ソ文化協定の交渉等を延期するなどの措置をとったが、事態は一向に解決の曙光を見せなかった。大平首相が最も心を砕いたのは、イラン問題にせよアフガニスタン問題にせよ、基本的には米国との協調路線をとるにしても、日本には日本の独自の利害や立場があり、必ずしも全面的に米国に同調するわけには行かないが、そのことをどうやって米国に納得させるかという問題であった。

大洋州への旅から帰った大平首相は、一月二十二日午後、日本記者クラブで講演し、イラン、アフガニスタン問題について、「単に言葉、文章でなく、行動が伴わなければならない」と強調する一方、「こうした措置は、あくまで、日本が独自の立場から決断、実行するものであり、全部が全部、米国の満足を得られるかどうか確信がもてない」との立場を明らかにしたが、この発言はその悩みを表わしたものと云えた。

大平首相は、その際、日本の対ソ姿勢に関して、「制裁とか報復とかいう考えは持っていない。介入に対する不快の念を

どういう形で示すかということだ。……人的交流、信用供与をどうするかが問題であることはご承知のとおりだ」と、わが国の置かれていた微妙な立場に言及し、さらに、首相自身のソ連観として、「ソ連はジャイアントで、計り知ることができない国だ。ディフェンシブ（防衛的）で、非常に慎重で、外交も老練な国で、軽率なことをする国ではないと今も思つ」と語つた。この発言は内外に波紋を呼び、首相のソ連観の甘さを批判するものもあらわれたが、首相は、「ソ連には二百パーセントの安全保障を確保しないと安心できないという考え方があるんだと思つ」と自説を変えなかつた。

ソ連のアフガニスタン侵攻への対応措置の中で、国民レベルで最も関心を呼び起こし、かつ厄介な問題ともなつたのは、モスクワ・オリンピックへの参加問題であつた。大平首相はこの問題の複雑さ、困難さを理解しており、「スポーツとか宗教とかの問題は、特に注意深く取り扱わなければならない。取扱い方を一つ間違えると大変なことになるよ」と語つていたが、首相周辺が特に懸念したのは、モスクワ・オリンピック不参加となつた場合の参議院選挙への影響であつた。

すでに一月六日には、サウジアラビアのオリンピック委員会がボイコットを声明し、一月二十日には、カーター米大統領が、米国オリンピック委員会に対して書簡を送り、アフガニスタンのソ連軍が一月以内には撤退しない場合には、各国の委員会と協力して、モスクワ・オリンピックをボイコットし、別の場所で開催するよう呼びかけていた。英国、カナダ、豪州などの西側諸国はこれを支持したので、大平首相は、大来外相、谷垣文相を官邸に呼び、伊東官房長官を交えて対応策の検討に入った。二月一日、政府は、「ソ連のアフガニスタン侵攻に対する国際世論に重大関心を払わざるをえない」という見解を、日本オリンピック委員会に伝え、適切な対応をとることを要請した。

しかし、二月九日には国際オリンピック委員会の総会がニューヨーク州レークプラシッドで開かれ、米国オリンピック委員会のモスクワ開催反対案は却下されてしまった。日本の対応はその時点では決まらず、エントリー締切りぎりぎりに行われることとなつた。その後、イラン、アフガニスタンの状況は一進一退をつづけ、西欧および日本の対イラン、対ソ制裁措置はさしたる前進を見せぬままに時が過ぎて行つた。

一方アフガニスタンから周辺への不安が波及することを防止するため、パキスタンはじめそれら諸国への援助は、着々

と実行に移された。首相は二月から三月にかけて、園田直前外相を総理特使として中東五カ国およびパキスタン、インドの計七カ国に派遣し、動揺を続ける中東および周辺地帯をめぐる諸情勢に対する日本の認識と考え方を説明し、同時に先方の意見を聴取した。その際、パキスタンに対して、前年の二・五倍に当る三百二十億円の援助を申し入れた。さらに、トルコに対しては一億ドル、カンボジア難民の流入に大きな負担を払っているタイに対して五百七十億円の援助を約束した。西側諸国との協力を具体的に示す日本側の役割分担としての行動であった。

この間に五月の連休を利用する大平首相の外遊計画が進んだ。案としては、メキシコを中心とした米州歴訪が、比較的近くのASEAN諸国訪問かの二つがあったが、大平首相自身には、メキシコを中心としてまだ訪問したことのないブラジル、アルゼンチンなどの南米諸国を訪ねてみたい気持ちが強かった。とくにメキシコ訪問は、松永駐メキシコ大使を中心に、外務省事務当局が、石油供給源を多角化する打開策として強く推していたものであった。伊東官房長官は、参議院選挙を間近に控えて、大平首相の健康を気遣い、短期間で可能な東南アジア訪問を奨めたが、結局、大平首相の判断で、メキシコと、資源を中心とした経済関係がとみに緊密化しつつあるカナダ、それに米国が訪問国として選ばれた。田中元首相からは、「自分は、メキシコに行ったとき身体をこわした。健康にはよく気をつけなくてはいかん」という助言があったが、相手国との日程調整の関係で、米国、メキシコ、カナダというやや非効率的なルートでの訪問が決まった。訪米はカーター大統領の招きによる非公式訪問だが、メキシコ、カナダは公式訪問である。

さて、ワルトハイム国連事務総長が解決のきつかけをつかもうと努力して発足させたパレヒの犯罪に関する調査委員会の活動もさしたる成果をあげないまま三月がすぎたが、四月に入ると、イランの情勢に変化が出てきたように見えた。バニサドル・イラン大統領が、人質を学生の支配下から革命評議会の管理下に移すと発表したのである。バニサドルは、一月末、イランの新憲法で選出された初の大統領で、近代的な合理主義者と目されていたので、米側もこの措置を評価し、経済制裁を延期する¹⁾ことを伝えて、期待をつないだ。だが、その期待は裏切られ、四月七日、ホメイニ師が移管拒否の決定を下した。

この挑戦を受けた米側は、同日、全面的な国交断絶に踏み切り、食糧、医療品を除くイラン向け輸出の禁止など、より厳しい制裁措置が実施された。日本もパンス国務長官から大河原駐米大使を通じて他の西側諸国とともにイラン制裁への同調を求められた。大平首相は、米国がここまで踏み切った以上、基本的には米国の要請にこたえて行かねばなるまいが、強硬策をとったとしても、かえって報復も予想されるので、米側が軍事行動に走ることを抑制しつつ、西側諸国と歩調を合わせて対応する以外にないと考え、関係省庁の大臣を交えたイラン問題関係閣僚会議で、対策を協議した。四月十二日には、EC各国の駐イラン大使に和田大使も加わってパニサドル大統領に人質解放を要請したが、効果はなかった。

イランからの石油購入は、この頃深刻な折衝に入っていた。輸入量は米国の立場を考慮して、人質事件発生前の水準に抑えられていたが、イラン側は三月末に、四月以降の長期契約のDD原油の価格を三十二・五ドルから三十五ドル(パレル当り)へ引き上げることを要求してきた。安定供給の責任を持つ石油業界としては、これを呑みたいとする気持ちが強かったが、米国の強い要請によって公示価格よりいちじるしく乖離した高値による購入を抑制する国際約束のある政府としては、これを認めることはできない。佐々木義武通産相は、業界にこれを拒否するよう行政指導することにし、これを大平首相に報告した。首相は、ひと言、「せつないなあ」とつぶやいて了解を与えた。

イラン側は十九日、「四月一日溯って一バレル当り三十五ドルを呑まなければ、四月二十一日から対日原油の供給を停止する」と通告してきた。だが、業界は、通産省の指示に従ってこれを拒否し、二十一日からイラン原油の対日船積みはストップされた。米側は、この「経済取引上」の決断を高く評価し、四月二十三日付の『ニューヨーク・タイムズ』紙の社説は、「Thanks, and Oil, to Japan」(「日本に感謝を、そして石油を」)と書いた。

この頃、ルクセンブルグでは、イラン制裁問題についてECの外相会議が開かれていたが、大平首相は大来外相を訪欧させ、この会議と並行してEC諸国の外相たちとの意見調整に当らせ、ECと協調する対応策をとることとした。

一方、オリンピック参加問題は、伊東官房長官を中心に検討が進められてきたが、選手国ならびに日本オリンピック委員会の参加への意欲は強く、政府としても改めて何らかの説得を行う必要が生じていた。大平首相は、関係閣僚の結論に

了承を与え、四月二十五日、政府声明を出して、自肅を求めることとなった。

「……政府は、このような状況の下では、モスクワ大会に選手団を参加させることは望ましくないと結論せざるを得なかった。青春の全てを捧げてこれまでひたすら錬磨を重ねてこられた選手諸君の心情は、十分理解するところであるが、平和を国是とするわが国の立場からしてもこれ以外の選択はなかった……」。

その日（四月二十五日）の午後四時頃のことである。首相官邸の小食堂で、関係省庁の幹部を集め、五月に予定されている、北・中米訪問を控えての勉強会を開いていた大平首相のところへ一通の報告が届けられた。米軍の特別部隊がイランの人質救出作戦を決行したが、失敗に終わったという第一報である。「米国は、一体何を考えているのか」 米国に強行手段の自制を求めてきた大平首相としては、思わざる出来事に驚きをかくし切れなかった。

イラン側は、直ちに人質を地方に分散して再救出作戦に備え、米国に対する態度を一段と硬化させた。米国内では奇襲作戦を支持する世論が強かったが、ソ連は米国を強く非難し、E.C諸国にも救出をなしえなかった米国の意思と能力に対する不信感が拡がった。しかし、米国を批判してみても、事態の改善に役立つものではない。大平首相は、二十一日、マンスフィールド駐日米大使に平和的手段で解決するよう米国の自制を要請していたが、二十六日、福井での政経文化パーティーに出席したさい行われた記者会見で、「私も大変驚いたが、長い間忍耐していた米国があのような拳に出たことは心情的に理解できないわけではない」と語り、また、二十八日の記者懇談では、「米国の救出行動をめぐって、いろんな意見があるが、わが国として、米国に対する態度を変えなければならないとは思わない」と語った。

日本も平和的解決促進のために尽力する必要があると考えていた大平首相は、できるだけ早い機会に、大来外相をして国連事務総長と会談させ、日本の立場を説明したいと考えていた。五月六日朝、その会談が準備され、大来外相は、大平首相と同行する旅程を変更してニューヨークに赴き、ワルトハイム事務総長に、平和的解決への努力を要請した。一方、E.C諸国は、さきのルクセンブルグでの外相会議の合意に基づき、共同して、人質の早期解放を要請したにもかかわらず、一向に進展をみせないため、五月十七日、ナポリで外相会議を開き、第二次経済制裁措置を実施した。その内容は、五十

五年一月、米国が国連安保理事會に提出した制裁案に準ずるもので、食糧、医療品を除き、人質事件発生後の契約に係わる輸出の全面禁止であった。大平首相は、かねてからの方針に基づき、EC諸国に同調することを決意し、五月二十二日にイラン関係閣僚會議を招集して、医療品および食糧を除き、原則として人質事件発生後の契約についての輸出を禁止する方針を決定した。そして、翌二十三日の閣議で、そのための輸出貿易管理令の改正を決定したのである。

イランの人質事件は、その後、イラン側が引渡しを要求していたパーレビ国王の死去など、変化を期待させる要因が生じたが、結局、長い間膠着状態が続き、その解決は、カーター米大統領が再選に敗れて辞任する直前の五十六年一月末まで待たねばならなかった。

一方、モスクワ・オリンピック参加問題は、四月二十五日の政府見解が明らかにされたにもかかわらず、日本オリンピック委員会は、翌二十六日、これに反発して、いったん参加することを決めた。しかし、その後、自由主義國の多くの國が不参加を表明するに及び、大平首相が外遊から帰国後の五月二十四日になって、不参加を決定した。大平首相は、伊東官房長官からその報告を受け、「そうか、よく考えてくれたな。選手には気の毒なことだが」と感想を語った。

大平首相夫妻と大来外相らの一行は、一九八〇年（昭和五十五年）四月三十日、米國、メキシコ、カナダを歴訪する旅に旅立った。

出発の前夜、大平首相が、伊東官房長官に「米國へ行って、去年と同じように、カーター大統領をエンカレジしてやろうと思つてね。ワシントンには、各國の首脳が毎日のようにやってきて、金を貸せとか陳情ばかりして、きつとうんざりしているに違いない。日本は、自分でやるべきことはちゃんとやるから、自信をもって世界のことを考えてくれ、と言おうと思つた」と言つと、伊東官房長官は、「ところで、もし旅行中に、チトー大統領が亡くなられたら、ユーゴへ回った方がいいよ。そして、ユーゴへ行ったらサミットを控えているので、シュミット首相に会ってきた方がいいのではないかと奨めた。伊東長官は、六月に予定されているベネチアサミットで、東京サミットの時のように、ふたたび日本が西欧各

国から孤立するような羽目にならないため、大平首相が日本と条件の似ている西ドイツのシュミット首相と個人的に接触しておくことが望ましいと考えていたのである。

大平首相がカーター米大統領との間で首脳会談を持つのは、五十四年五月の第一回訪米、東京サミットのさいに次いで三回目である。非公式訪問とはいえ、イラン、アフガニスタン問題を軸に對ソ戦略や防衛力増強への厳しい對日要請等があり、日米首脳会談の重要性は、前回よりはるかに高いものとなっていた。

四月三十日午後（現地時間）、大平首相はワシントンに到着した。翌五月一日正午からの首脳会談は、昼食をはさみ二時間あまり、閣議室で行われた。

両首脳は、まずイラン、アフガニスタン問題で意見を交換したが、大平首相はこの会談の中で、わが国が西側の主要国の一つとして、困難な状況にある米国とは、「共存共苦」の姿勢で臨むと表明した。この大平首相の姿勢は、米国側をして、「日本もわれわれと同じボートに乗ってくれた」との感慨を抱かせた。こつした気持ちを反映してか、話題が日本の防衛力増強問題に及んだとき、カーター大統領は、「日本の国内に制約があることを理解しているが、新しい状況に対応するため、日本の政府部内にある計画を早期に達成してもらつことはできないだろうか、そうならば、アジアの平和のために有利となるであらう」と述べた。

カーター大統領が持ち出した「日本の政府部内にある計画」とは、当時防衛庁が策定した五十五年度から五力年計画で主要装備を整備するという「中期業務見積り」をさすものであると思われた。訪米に先立つ三月、大来外相が渡米したさい、ブラウン国防長官がこの「中業」の一年繰上げ実施を求めてきたいきさつがあったが、それはまだ、あくまで防衛庁内の内部資料であり、国防会議にかけた、いわゆる「政府の計画」ではなかった。したがって、日本側としては、これが大統領が首脳会談の話題として持ち出すことはあるまいと考えていたのである。

これに対して、大平首相は、「われわれとしては防衛力整備の必要性が高まっていることは理解しており、これまで精いっぱい努力してきた。日本の防衛力整備についていろいろ制約があることを理解してくれたことを評価する。同盟国とし

てどうあらねばならないか真剣に検討し努力をつづける」と応じたので、米側は、日本が具体的な約束はしなかったものの、「着実かつ顕著」に防衛費を増額して行くことと一致したと発表し、マスコミは、これを日本が「前倒し」を約束したものと受けとめた。

大平首相の気持ちのうちには、内外ともに困難な状況に立たされている米国をできるだけ勇気づけてやりたい、日本として守るべきぎりぎりの線で、カーター大統領との友情に応えたいという配慮が働いていたのであろう。

しかし、大平首相としては、防衛問題とは一国の主権にかかわるものであり、防衛力増強を行うか否かは、日本のおかれている国際環境と国民の世論と、国の財政状態に即して独自に決めるべき問題である、という一線は決して越えていなかった。したがって、五日、カナダのオタワで開かれた記者団との懇談において、首相は、「防衛費の問題はあくまで予算で決定することだ。常識的にみて、あらかじめ伸び率を決める、ということとはできない」と言った。予算要求のシーリングについて、防衛予算を特別扱いする考えのないことを明らかにして、「防衛費は予算の中で決定される、と大統領に強調した」とも語った。

カーター大統領は、さらに、予想に反して、日米自動車問題を持ち出した。この問題は、一九八〇年初からくすぶり始め、全米自動車労組(UAW)フレージャー会長によって火がつけられ、米国の政府および議会筋に、日本車メーカーによる対米投資を求める声が高まっていたのである。問題の根本は、アメリカ側の自動車産業自体の合理化投資の不足と、石油価格上昇に伴う小型車志向への対応のおくれにあった。また、対米投資の可否は、企業が採算性をみて判断すべきことである。すでに、三月上旬には、日米専門家会議が開かれて解決策の模索が始められており、四月八日には、トヨタが対米投資に関する調査委託を、また四月十七日には、日産が小型トラック工場の建設を発表したことによって、一応沈黙化に向かっていると見られていた。

にもかかわらず、カーター大統領が、あえて自動車問題を持ち出した背景には、それなりの政治的理由があったものと思われる。だが、この問題は、五月十五日、アスキュー通商代表が来日したさい、自動車関連産業の対米投資の勧奨、自

動車部品関税の撤廃、部品輸入ミッシヨンの派遣などの措置を織り込み、とりあえずの決着を見るにいたった。

会談を終えた両国首脳は、ホワイトハウスの南庭（ローズ・ガーデン）で、それぞれ短い声明を読み上げた。

大平首相は、すっかり板についた英語で、その声明を、「われわれは、真の友人がそうであるように、われわれの間にある特別の結びつきが壊れることを怖れる必要なく、お互いの胸にあることを明らかにしていくでしょう。われわれは、必要とされる場合に、また危機にあたって、お互いが必要とする支援を必ず差しのべるでしょう。われわれ日本人は、最も雄弁ではないかもしれませんが、貴国にとって確固たる、そして最も信頼できる友邦の一つであり続けます。われわれは、貴国がわれわれにとって同様の友邦であることを確信しております。」と結んだ（『回想録』資料編参照）

先に声明を終わっていたカーター大統領は、再び登壇して、「大平首相の英語は、すばらしい」と賞賛の言葉を述べ、米人記者は、「大統領が外国首脳との会談で、こんなに嬉しそうにしているのは、初めて見た」とささやき合った。

のちに大平首相は、同行した加藤官房副長官にこう語っている。

「きみたちは、アメリカにいろいろ文句を言いたいんだらう。しかし、アメリカという国は、けなげにも自由主義國のリーダーを務めている。もし、アメリカがいなくなったら、どこかがそれをやらねばならない。それがどんなに大変なことか、みんなにはわかっていないのだ」。

日米首脳会談を終えた大平首相一行は、五月一日夕刻、第二の訪問国メキシコに向かった。

メキシコは、さまざまな歴史的経緯と非同盟諸国のリーダーという立場から、アメリカに対しては、微妙な感情を抱いている。大平首相の外遊の順序が当初のメキシコ、アメリカ、カナダの順から、カーター米大統領の都合で、アメリカ、メキシコ、カナダとなったことがメキシコの誇りを傷つけたのかもしれない。二日の第一回の日墨会談において、ロベス・ポルティエヨ・メキシコ大統領は、「イラン事件は、国際法違反として非難されるべきだが、同時に、このような問題の歴史的背景も分析しなければならぬと思う」と単にイランを批判するアメリカ寄りの姿勢に疑問を呈した。大統領は

さらに「対応の仕方によっては、イランのソ連接近を招くだけである」と注意を喚起するとともに、エネルギー問題について、「南北問題に最大の関心を払うべきだ」と強調した。

大平首相は、日本としての南北問題やイラン、アフガニスタン問題に対する考え方を説明し、同時に、メキシコからの石油輸入について現在の日量十萬バレルを、ここ数年に、できれば三十萬バレルに増やしてほしいというこれまでの政府の方針を改めて要請した。松永大使を始め関係方面からの外遊前の情報では、大平首相がメキシコ入りさえすれば三十萬バレルへの増量は間違いないということが伝わっており、その約束を取りつけることが今回の一連の外遊の目玉として期待されていたのである。だが、ロベス大統領のこの点についての反応は、冷たいものであった。向こう三カ年の総合開発計画では八一年の原油生産量を日量二百五十萬バレルにし、輸出量は百十萬バレル前後に抑えるとの方針を決めている。この百十萬バレルの中で三十萬バレルを日本にまわすことは、これまでの各国のシェアを大きくくずすことになる、それがメキシコ側の言い分であった。

この日の午後、大来外相もメキシコ側と精力的に会談したが、石油輸入増量要請への壁は厚く、また、鉄鋼プロジェクトに対する円借款供与についても、メキシコ側が日本側の提案よりはるかに巨額のもの进行していることが明らかとなり、日本側の苦悩は深まった。

メキシコ側の歓迎晩餐会を済ませ、長い忙しい一日は終わったが、大平首相は、宿舎に帰っても寝るわけには行かなかった。石油供給の増量と経済協力のみからみ合いをどのように処理すべきか、随員の各省局長を集めて緊急の会議が開かれた。日墨関係を重視する立場から、石油の増量が得られなくても経済援助は供与すべしという外務省の主張と、援助は石油増量を前提とすべしという大蔵、通産、経企の主張が真向から対立し、夜中の一時をまわってもなかなか結論は得られない。結局、大平首相の裁断によって、メキシコ側の具体的な原油増量計画とのかねあいを見ながら、日本側の援助額を決めて行くという方針が決まった。

翌五月三日、午前十時から、第二回の首脳会談が開かれた。大平首相は、ロベス大統領に対して、「日本が石油供給源の

多角化をはかる意味から「せひ協力してほしい」と語りかけ、ロベス大統領からは、「大平総理のお話もわかるし、メキシコとしても、日本の経済技術協力を期待するところも大きいので、自分としても、政治的な考慮を払って、最大限の努力をしよう」との返答を受けた。

しかし、結局、石油輸入増量の確約が得られず、共同声明においても、「メキシコは長期的な総合開発政策の枠内で、日本の要請に配慮するとの政治的決意と善意を表明した」との発言に止まった。メキシコ側の希望する鉄鋼プロジェクトについての資金援助問題も具体的な結論に至らず、「両国間で早急に交渉に入ることに合意する」との共同声明の表現となった。大平首相は、「こんなもんだよ」と何一つ不満は口にしなかったが、その表情には失望の念がかくせなかった。

首脳会談を終えた大平首相は、午後、国立人類博物館を訪れ、アステカ文明とマヤ文明にひたった。その夜、メキシコ訪問の最後の行事として、大平首相主催の答礼晩餐会が開かれたが、首相は、さすがに、二日間のハード・スケジュールがこたえたのか、「高地病ではないんだろつが、一時は、息切れしてどうなるかと思ったよ」と溜息をついた。

五月四日、大平首相の一行はメキシコを後にして、第三の訪問国、カナダに向かった。一行を乗せた日航特別機がニューヨーク上空を通過する頃、地上から、チトー・ユーゴ大統領の死去の報が送られてきた。首相は、出発前から、もしチトー大統領に事があればその葬儀には、福田前首相と大来外相が参列するのが適当ではないかと考えており、機内で、大来外相が、「もしお疲れだったら、私が代わりに行きましようか」というと、大平首相は、「そうしてくれると有難いなあ……」と答えた。（大来佐武郎著『エゴノミスト外相の二五二日』）

オタワに着き、大平首相は、直ちに宿舎に入った。同行している加藤官房副長官、鹿取外務審議官、森田秘書官らは、各国首脳の多くが葬儀に参列すると考えられるからと、首相自身に葬儀参列を奨めたが、首相は、「身体の方は大丈夫だが、早く日本に帰って選挙の準備にあたらなければならぬ。……あまり長く日本をあけるのはよくないな」と、消極的であった。加藤官房副長官が、電話で伊東官房長官に意向を確かめたところ、「総理がいやがっているのなら、仕方がないが、

国内の方は心配ないから、できれば、行ってもらった方がいいな」という返事が返ってきた。それを伝えられた大平首相は、あっさり意を翻し、「それでは行こう」と承諾した。

五日のオタワでのトルドー首相との日加首脳会談では、やはり激動する国際情勢が話し合われ、イラン問題では、米国の単独行動を防ぐ意味から、自由主義諸国が連帯して米国を支持することで意見が一致した。

午後からは、議会を訪問し、「太平洋をはさむ隣人」と題して、英語で演説したが、カナダ連邦議会において、英連邦諸国以外の外国の首脳が行うものとしては初めてのものであり、日加関係の重要性を象徴するものとして注目を集めた。

翌六日午前、一行はオタワを発って、バンクーバーに向かった。トルドー首相も西に飛んで、午後からはふたたび首脳会談である。

最初の予定では、翌朝、旅程の最後としてゴルフをすることになっていたが、チトー大統領の葬儀に参列のため、その計画は、急遽、取止めとなっていた。

七日、早朝、大平首相は内心ゴルフにいささかの未練を感じながら、宿舎を出た。午前八時、バンクーバーを飛び立った日航特別機は、アンカレッジを経由して、八日早朝、ボン国際空港に到着し、一時間の給油の後に、直ちにベオグラードに向かった。機内泊ばかりで、三十四時間も地上では眠らないという強行軍である。

八日午前八時二十分に到着したベオグラードでは、ペータル・コスティッチ大蔵大臣が栄誉礼で出迎えた。華国鋒首相がすでに到着しているらしく、中国の特別機の姿が見えた。

大平首相は、まず空港から連邦合同庁舎に向かい、ユーゴ側の最高幹部に弔意を表し、次いで、連邦議会議事堂に赴いて、そこに安置された柩に献花した。ベオグラードは予想以上に暑く、盛夏を思わせる日ざしであった。大平首相は中江駐ユーゴ大使の公邸で休憩し、午前十一時半頃柩の見送り場所である連邦議会前に到着した。各国首脳が弔問に集まるこの葬儀は、首脳外交の場でもある。大平首相は、トルボーイズ・ニュージールランド副首相、ピーコック豪外相、バン・レ

ネットプO E C D事務総長とあいさつをした。さらに、華国鋒中国首相が、午後お会いすることを楽しみにしている旨述べつつ握手を求めてきた。また、先般わが国を訪問したパナマのロヨ大統領は、大平首相が訪米のさい、カーター大統領と第二パナマ運河についてどんな話合いをしたかについて関心を示した。ワルトハイム国連事務総長やラーマン・パングラデシユ大統領とも立ち話をした。かねて注目されていたP L Oのアラファト代表とは、双方握手を交わしたものの、言葉のやりとりはなかった。

ブラームスの第三交響曲に続いて、「同志は倒れぬ」の葬送の調べが流れるうちに、柩を見送ったあと、大平首相は、ガソリン・インド首相を訪ねて懇談した。その後は講事堂から埋葬地（旧大統領公邸）に移動して埋葬式に参列する。式典が始まる前に、大平首相は、最前列に着席中のソ連代表団の前を通過したさい、グロムイコ外相から握手を求められ、さらにグロムイコ外相の紹介により、ブレジネフ・ソ連共産党書記長と握手を交わした。

埋葬式ののち、大平首相は、大使公邸に戻って、華国鋒首相と四十五分間会談したあとすぐに、ベオグラードを発ち、八日夜十時すぎ西ドイツのボンに到着した。長い長い一日が終わった。

翌九日朝、旅の疲れにもかかわらず、早々に、日独首脳会談に備えて、吉野駐西独大使らと勉強会を開き、シュミット首相とは、随員なしの二人きりで「つっこんだ話をしてみよう」ということになった。

午前中にまず、宿舎のホテルでラムズドルフ経済相と四十分間、日本の自動車輸出問題、エネルギー問題について会談した。昼すぎには、首相府を訪ね、歓迎行事のあと、一時から昼食を共にしながら、二時間四十分になたつて首相執務室で、シュミット首相との会談が行われた。

この会談では、イラン人質問題で、日本とE C Cが協調して米国を支持することが平和解決につながるとの認識で一致し、アフガニスタン問題については、大平首相が、「アフガニスタンのソ連軍の撤退に明確な発展がない段階では、モスクワ・オリンピック参加は望ましくない」と述べ、シュミット首相も「同じ見解だ」と述べるなど、多くの点で見解を共有することができた。

二人だけの会談ということもあって、シュミット首相は、アメリカの対ソ、対中東政策の評価や東西関係のあり方から各国首脳の手腕、力量や人柄についてまで、忌憚のない意見を述べたと言われる。大平首相も、日本が自由主義陣営で果たすべき役割などについて積極的に語った。会談を終えた大平首相は、「シュミット首相は、率直で思い切った意見を聞かせてくれた。これで考え方がすっかり整理されたよ」と上機嫌であった。

地球を一周以上まわる大旅行の公式行事も、ほとんど終わった。そうした安堵感が身体いっぱいあふれてきたのだろう。大平首相は、長い間やっていないゴルフを、これからハーフ、そして明日ワンラウンドやろうと言い出した。首相は手早く着替えてケルン市のレフラート・ゴルフ場に向かい、吉野大使らと久々のゴルフを楽しんだ。

五時頃からプレーを始める慌しいゴルフであったためか、大平首相のスコアは芳しくなかった。「今日のスコアは極秘にしよう」と言いながら、首相は、大使公邸での同行記者団および随員との「打上げパーティー」に出席した。その席で首相は、今回の長い外遊の総合的な感想として、「日本もやっと外交らしい外交がやれる立場になったことをひしひしと感じている」と語った。

五月十日土曜日が旅行最後の日である。朝七時半から一時間あまり、ホテルでゲンシャー外相と会談したのち、前日に続き直ちにゴルフの服装に着替え、吉野大使、随員らとデュッセルドルフ郊外のメットマン・ゴルフ場に向かった。青々とよく手入れが行き届いたゴルフ場で、大平首相は、ワンラウンドを快適に回った。これが大平首相にとって、最後のゴルフとなった。

首相一行の特別機は、その日午後四時に西ドイツをあとにして、日本へと向かった。